令和６年度　第１回苫前町まちづくり審議会

日時：令和６年９月２６日１３時３０分
場所：苫前地区コミュニティセンター
大会議室

次　第

１　町長挨拶

２　議　　事
（１）会長及び副会長の互選について

（２）第２期苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績報告について

（３）デジタル田園都市国家構想交付金事業の実績報告について

３　そ の 他

苫前町まちづくり審議会　委員名簿

（令和６年９月時点）
（順不同・敬称略）

氏　名	所　属　・　職	備　考
倉田　浩司	るもい農業協同組合　理事	
福田　智仁	るもい農業協同組合　苫前支所長	
砂原　宣洋	北るもい漁業協同組合　苫前支所長	
米森　みゆき	北るもい漁業協同組合	
渡部　和人	苫前町商工会　会長	
千葉　勇一	苫前町商工会　副会長	
芳賀　伸一	留萌中部森林組合　理事	
猫島　貴之	苫前町観光協会　副会長	
瀧川　慎吾	苫前町社会福祉協議会　副会長	
村上　和也	苫前町ＰＴＡ連合会　会長	
古村　育夫	苫前町体育協会　会長	
花井　秀昭	苫前町文化協会　副会長	
大井　一弘	苫前町町内会連合会　会長	
平田　日出男	苫前町町内会連合会　副会長	
岡田　絵梨子	苫前町子ども会育成連絡協議会　副会長	
工藤　政尚	苫前町老人クラブ連合会　会長	
加藤　隆雄	苫前町民生委員児童委員協議会　会長	
加藤　悟	北海道大学サステイナビリティ推進機構 ＳＤＧｓ事業推進本部　教授	
佐藤　和史	留萌信用金庫　苫前支店長	

◎町政運営の計画的な推進のために

苫前町まちづくり基本条例

まち・ひと・しごと創生
総合戦略（国・北海道）

国土強靱化基本計画
北海道強靱化計画

町全体の計画

苫前町総合振興計画

○基本構想・基本計画
（議決事項）
○実施計画

苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略

・総合振興計画から、
国の総合戦略に即して抜粋

苫前町強靱化計画

・公共事業などを国土
強靱化の視点で抜粋

苫前町過疎地域持続的発展市町村計画

・地方債（過疎債）を活用する事業の抜粋

※各計画は、５～10年と中長期的な
計画期間が設定されている。

個別の行政分野ごとの計画

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

農業振興計画

公共施設等総合管理計画

などなど

※個別の行政計画には、法令で作成が義務化されているもの、
市町村の任意で作成するものなどがある。

◎計画行政のあり方

・「計画」は行政を進める手法の一つに過ぎない。

・その他の手法（条例など）が効果的・効率的な場合もある。

◎行政計画の進め方　～PDCAサイクル

・ＫＰＩの設定
・審議会、策定委員会
・パブリックコメント
・議会議決　等

・予算付け、事業実施

※ＫＰＩ（重要業績評価指標）
＝目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標

・ＫＰＩの見直し
・計画改定

・ＫＰＩの達成状況
・事務事業（行政評価）
・決算審査　等

議案第１号

会長及び副会長の互選について

苫前町まちづくり審議会条例第４条第１項の規定により、会長及び副会長を委員の互選により定める。

記

会　長＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

議案第２号

第２期苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績報告について

議案第３号

デジタル田園都市国家構想交付金事業の実績報告について

〇地方創生推進タイプ

・とままえの未来を担うＧＸ・ＢＸ・ＤＸローカルベンチャー創出事業

・高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト

・「ふるさと苫前」の関係人口創出・拡大による地場産品振興プロジェクト

〇デジタル実装タイプ

・ＬＩＮＥを活用したすべての住民のための持ち運べる町役場

A．基礎情報

○交付金事業の概要　［全員］

1．本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類をお選びください。　**［全員］**

事業名称	実績額［単位：円］（事業費ベース）				単独事業と広域事業の別	事業実施計画(申請)段階のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
とままえの未来を担うGX・BX・DXローカルベンチャー創出事業	ア.令和5年度国費実績額	¥4,677,000	ウ.令和6年度以降の国費見込額	¥14,679,000	単独	【地方への人の流れ】人材分野	横展開型	R05年度	3年
	イ.令和4年度以前の国費実績額	¥0	エ.事業期間を通じた国費支援額（一部見込みを含む）	¥19,356,000					

※「ア.令和5年度国費実績額」には令和4年度から令和5年度への繰越額も含んだ金額を記載ください。　　注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）
※「イ.令和4年度以前の国費支援額」の欄には、令和4年度以前の実績報告における国費額を足しあげた金額（実績報告後の実績額再確定を反映していない金額）を自動反映していますので、実績報告後の実績額再確定等により自動反映されている国費額と実際の国費額に相違がある場合については、恐れ入りますがイの欄に正しい国費額（実績報告後の実績額再確定を反映した金額等）を入力してください。
※「ウ. 令和6年度以降の国費見込額」には、実施計画書に記載の交付対象事業費を2分の１した国費見込額（令和6年度以降の合計金額）を記載してください。
※令和4年度以前に終了した事業の場合
「ア.令和5年度国費実績額」及び「ウ.令和6年度以降の国費見込額」は「０円」と記載ください。

本事業における課題の分類 「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択	⇒	課題に対して実施する取組の分類 「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択	
		大分類	詳細分類
⑤産業活力の低下		d.地域の経済を活性化させる取組	③産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

1-1．本事業の支出実績額の内訳（国費）について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。　**［全員］**

令和5年度の支出の内訳（国費ベース） **［単位：円］** ※概数で結構です											令和5年度国費実績額（ア）［単位：円］
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業（卸・小売）	⑦金融・保険	⑧不動産・物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
								4,677,000		4,677,000	4,677,000

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、**「別紙｜設問１（産業分類）」シート**を参照し、代表的な産業分類に計上ください。
注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「①～⑩の合計」が、最右欄の**「令和5年度国費実績額（ア）」**に概ね一致しているかご確認ください。）

1-2．本事業の事業概要についてご記載ください。

新たな価値観で苫前町の地域資源を利活用したビジネスにチャレンジできる環境を整え、苫前町発のローカルベンチャーを輩出し、地域に根付いたサーキュラーエコノミーを創出する。

1-3．事業の中に「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれる場合は、デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由を選択の上、具体的な取組内容をご記載ください。

理由	具体的な取組内容
②デジタル人材の育成・確保	町の特徴である脱炭素によるGXや盛んな水産業のBX、これらGX・BXと掛け合わせたDX人材をデジタルローカルベンチャーとして育成し、輩出する。

注）複数の理由が当てはまる場合は、**より近いと思われるものを1つ**お選びください。「デジタル社会の形成への寄与」に関する**取組が含まれない場合は、空欄としてください。**
注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、「別紙｜設問１（デジタル技術を活用した取組内容）」シートの例を参考にご記載ください。

＜凡例：選択肢＞

①	地方の課題を解決するためのデジタル実装	③	地方を支えるデジタル基盤の整備
②	デジタル人材の育成・確保	④	誰一人取り残さない社会の実現

B．ＫＰＩの設定・成果

○交付金事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の設定、及び成果の確認　［広域（代表）及び単独事業のみ］

２．本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※設問２は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。

※設問ア～サ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記載ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
ア．本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の名称	→	苫前町の経済を牽引し、持続的な発展を担うローカルベンチャーの輩出件数	苫前町の施策の利用による苫前町への移住者数	ローカルベンチャー候補となる首都圏・都市部のポテンシャル人材の獲得数	ローカルベンチャーの担い手となる人材へのアプローチ数
ＫＰＩの意味付け イ．ＫＰＩの分類（大分類）	→	d.地域経済活性化関連指標	a.人口増加関連指標	d.地域経済活性化関連指標	d.地域経済活性化関連指標
※「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択ください。					
ウ．ＫＰＩの分類（小分類）	→	④起業者数の増加	①移住者数（代表的KPI）	⑧利用者数（就職や起業セミナー・イベントの参加者数、相談窓口の利用者数など）	⑧利用者数（就職や起業セミナー・イベントの参加者数、相談窓口の利用者数など）
※「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択ください。					
エ．ＫＰＩの分類（対象）	→	②アウトプット	④総合的なアウトカム	③交付金事業のアウトカム	②アウトプット
※右記の凡例より選択ください。					

＜凡例：選択肢＞　注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙｜設問２（ＫＰＩの意味付け・分類）」シートをご参照ください。

①	インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
②	アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）
③	交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果
④	総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

ＫＰＩの当初値

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
オ．事業実施計画の申請時点 ※事業実施計画上の「事業開始前（現時点）」をご記載ください。	→	当初値：0 ［単位］：件	当初値：4 ［単位］：人	当初値：0 ［単位］：人	当初値：0 ［単位］：人
	→	計測年月：2023年3月	計測年月：2023年3月	計測年月：2023年3月	計測年月：2023年3月

事業実施計画の申請時点での、ＫＰＩの目標値設定

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
（継続事業のみ）カ．令和4年度の事業終了時点	→	令和4年度以前からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。令和5年度新規事業の場合は「－」のままで結構です。			
		当初値：0 ［単位］：件	当初値：4 ［単位］：人	当初値：0 ［単位］：人	当初値：0 ［単位］：人
（継続事業のみ）キ．令和元年度増加分	→	目標値（増分）：　［単位］：件	目標値（増分）：　［単位］：人	目標値（増分）：　［単位］：人	目標値（増分）：　［単位］：人
（継続事業のみ）ク．令和2年度増加分	→	件	人	人	人
（継続事業のみ）ケ．令和3年度増加分	→	件	人	人	人
（継続事業のみ）コ．令和4年度増加分	→	件	人	人	人
サ．令和5年度増加分	→	2 件	6 人	12 人	30 人
シ．上記キ～サの累計（自動表示）	→	目標値（増分）：2 ［単位］：件	目標値（増分）：6 ［単位］：人	目標値（増分）：12 ［単位］：人	目標値（増分）：30 ［単位］：人
ス．備考欄	→	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			

ＫＰＩの実績値 ※見込みではなく実績をご記載ください。

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
（継続事業のみ）セ．令和元年度増加分の実績値	→	実績値（増分）：　［単位］：件	実績値（増分）：　［単位］：	実績値（増分）：　［単位］：	実績値（増分）：　［単位］：人
（継続事業のみ）ソ．令和2年度増加分の実績値	→	件			人
（継続事業のみ）タ．令和3年度増加分の実績値	→	件			人
（継続事業のみ）チ．令和4年度増加分の実績値	→	件			人
ツ．令和5年度増加分の実績値	→	0 件	0	3	18 人
		目標値に対する達成度合い：0 %	目標値に対する達成度合い：0 %	目標値に対する達成度合い：25 %	目標値に対する達成度合い：60 %

＜凡例：選択肢＞

①	目標値を達成	②	目標値の7割以上達成	③	目標値の5割以上達成	④	目標値の達成は５割未満

※目標値に対する達成度合い（%）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、目標値に対する達成度合い（①～④）をプルダウンで選択してください。

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
テ．KPI増加分の累計（実績）	→	実績値（増分）：0 ［単位］：件	実績値（増分）：0 ［単位］：人	実績値（増分）：3 ［単位］：人	実績値（増分）：18 ［単位］：人
		目標値に対する達成度合い：0 %	目標値に対する達成度合い：0 %	目標値に対する達成度合い：25 %	目標値に対する達成度合い：60 %

※目標値に対する達成度合い（%）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、目標値に対する達成度合い（①～④）をプルダウンで選択してください。

※「KPI増加分の累計（実績）」については、内閣府で取りまとめた上、4段階に分類し、公表させて頂きます。

尚、公表するKPIの実績値は原則KPI1及びKPI2とします。KPI1及びKPI2の公表が困難な場合は、公表を希望するKPIを以下の欄にご記載ください。

公表を希望するKPI(2つ)：　　＜凡例：選択肢＞ ① KPI1　② KPI2　③ KPI3　④ KPI4

ト．備考欄	→	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

	KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
ナ．実績値累計（テ）の目標達成・未達理由（達成または未達になった理由、及び未達の場合は今後の解決策（案））	候補人材の獲得に至っていないため、輩出件数も出ていないが、事業継続により達成が見込まれる。	候補人材の獲得に至っていないため、移住者数も出ていないが、事業継続により成果が見込まれる。	アプローチ数が未達であったことから、獲得数も未達となっているが、今後も継続してアプローチするなど、達成が見込ま	ＰＲイベントなどが予定どおりに開催できず、未達となっているが、次年度以降は計画どおりに開催し、達成が見込まれ

○交付金事業の効果（地方創生への効果）　［全員］

３．本事業の効果について、お聞かせください。なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問２のテ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、お選びください。
また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記載ください。その際、関連する業務やより上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示唆された場合、その内容もご記載ください。

事業効果	事業効果の内容・詳細
③地方創生に効果があった	交付金事業により、ローカルベンチャー候補となる人材獲得に向けた企業団体等との関係構築、連携が進んでおり、次年度以降の成果が期待できる。

＜凡例：選択肢＞

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

A．基礎情報

○**交付金事業の概要　［全員］**

1．本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類をお選びください。　**［全員］**

事業名称	実績額［単位：円］（事業費ベース）				単独事業と広域事業の別	事業実施計画（申請）段階のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	ア.令和5年度国費実績額	¥10,000,000	ウ.令和6年度以降の国費見込額	¥10,000,000	広域（連携）	【地方への人の流れ】人材分野	先駆型	R02年度	5年
	イ.令和4年度以前の国費実績額	¥0	エ.事業期間を通じた国費支援額（一部見込みを含む）	¥20,000,000					

※「ア.令和5年度国費実績額」には令和4年度から令和5年度への繰越額も含んだ金額を記載ください。　　注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）
※「イ.令和4年度以前の国費支援額」の欄には、令和4年度以前の実績報告における国費額を足しあげた金額（実績報告後の実績額再確定を反映していない金額）を自動反映していますので、実績報告後の実績額再確定等により自動反映されている国費額と実際の国費額に相違がある場合については、恐れ入りますがイの欄に正しい国費額（実績報告後の実績額再確定を反映した金額等）を入力してください。
※「ウ. 令和6年度以降の国費見込額」には、実施計画書に記載の交付対象事業費を2分の１した国費見込額（令和6年度以降の合計金額）を記載してください。
※令和4年度以前に終了した事業の場合
「ア.令和5年度国費実績額」及び「ウ.令和6年度以降の国費見込額」は「０円」と記載ください。

本事業における課題の分類 「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択	⇒	課題に対して実施する取組の分類 「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択	
		大分類	詳細分類
⑩地方の魅力の低下		c.地域の魅力を向上させる取組	③地域間連携（広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み）

1-1．本事業の支出実績額の内訳（国費）について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。　**［全員］**

令和5年度の支出の内訳（国費ベース）［単位：円］ ※概数で結構です											令和5年度国費実績額（ア）［単位：円］
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業（卸・小売）	⑦金融・保険	⑧不動産・物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
				261,780	274,395				9,463,825	10,000,000	10,000,000

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、**「別紙｜設問１（産業分類）」シート**を参照し、代表的な産業分類に計上ください。
注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「①～⑩の合計」が、最右欄の**「令和5年度国費実績額（ア）」**に概ね一致しているかご確認ください。）

1-2．本事業の事業概要についてご記載ください。

①地方の魅力的な教育環境を全国の先駆的な自治体と一体となって都市部へ届けることで、地域の高校留学という選択肢をつくる。 ②高校と地域の協働により魅力ある教育環境をつくる。

1-3．事業の中に「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれる場合は、デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由を選択の上、具体的な取組内容をご記載ください。

理由	具体的な取組内容

注）複数の理由が当てはまる場合は、**より近いと思われるものを1つ**お選びください。「デジタル社会の形成への寄与」に関する**取組が含まれない場合は、空欄としてください。**
注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、「別紙｜設問１（デジタル技術を活用した取組内容）」シートの例を参考にご記載ください。

＜凡例：選択肢＞

①	地方の課題を解決するためのデジタル実装	③	地方を支えるデジタル基盤の整備
②	デジタル人材の育成・確保	④	誰一人取り残さない社会の実現

B．ＫＰＩの設定・成果

○交付金事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の設定、及び成果の確認　［広域（代表）及び単独事業のみ］

２．本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※設問２は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。

※設問ア～サ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記載ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
	ア．**本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の名称** →				
ＫＰＩの意味付け	イ．**ＫＰＩの分類（大分類）** →				
	※「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択ください。				
	ウ．**ＫＰＩの分類（小分類）** →				
	※「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択ください。				
	エ．**ＫＰＩの分類（対象）** →				
	※右記の凡例より選択ください。				

＜凡例：選択肢＞　注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、**「別紙｜設問２（ＫＰＩの意味付け・分類）」シート**をご参照ください。

①	インプット　交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
②	アウトプット　交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）
③	交付金事業のアウトカム　交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果
④	総合的なアウトカム　様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
ＫＰＩの当初値	オ．事業実施計画の申請時点 ※事業実施計画上の「事業開始前（現時点）」をご記載ください。 →	当初値　［単位］ 計測年月　年　月	当初値　［単位］ 計測年月　年　月	当初値　［単位］ 計測年月　年　月	当初値　［単位］ 計測年月　年　月
	（継続事業のみ） カ．令和4年度の事業終了時点 →	令和4年度以前からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。令和5年度新規事業の場合は「－」のままで結構です。 当初値　［単位］ 0	当初値　［単位］ 0	当初値　［単位］ 0	当初値　［単位］ 0
事業実施計画の申請時点での、**ＫＰＩの目標値設定**	（継続事業のみ） キ．**令和元年度増加分** →	目標値（増分）　［単位］	目標値（増分）　［単位］	目標値（増分）　［単位］	目標値（増分）　［単位］
	（継続事業のみ） ク．**令和2年度増加分** →				
	（継続事業のみ） ケ．**令和3年度増加分** →				
	（継続事業のみ） コ．**令和4年度増加分** →				
	サ．**令和5年度増加分** →				
	シ．上記キ～サの累計（自動表示） →	目標値（増分）　［単位］	目標値（増分）　［単位］	目標値（増分）　［単位］	目標値（増分）　［単位］
	ス．備考欄 →	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			
ＫＰＩの実績値 ※見込みではなく実績をご記載ください。	（継続事業のみ） セ．**令和元年度増加分の実績値** →	実績値（増分）　［単位］	実績値（増分）　［単位］	実績値（増分）　［単位］	実績値（増分）　［単位］
	（継続事業のみ） ソ．**令和2年度増加分の実績値** →				
	（継続事業のみ） タ．**令和3年度増加分の実績値** →				
	（継続事業のみ） チ．**令和4年度増加分の実績値** →				
	ツ．**令和5年度増加分の実績値** →	目標値に対する達成度合い　%	目標値に対する達成度合い　%	目標値に対する達成度合い　%	目標値に対する達成度合い　%
	テ．**KPI増加分の累計（実績）** →	実績値（増分）　［単位］ 目標値に対する達成度合い　%	実績値（増分）　［単位］ 目標値に対する達成度合い　%	実績値（増分）　［単位］ 目標値に対する達成度合い　%	実績値（増分）　［単位］ 目標値に対する達成度合い　%
	ト．備考欄 →	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			
	ナ．**実績値累計（テ）の目標達成・未達理由（達成または未達になった理由、及び未達の場合は今後の解決策（案））** →				

＜凡例：選択肢＞

①	目標値を達成	②	目標値の7割以上達成	③	目標値の5割以上達成	④	目標値の達成は５割未満
---	---	---	---	---	---	---	---

※目標値に対する達成度合い（%）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、目標値に対する達成度合い（①～④）をプルダウンで選択してください。

※目標値に対する達成度合い（%）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、目標値に対する達成度合い（①～④）をプルダウンで選択してください。

※「KPI増加分の累計（実績）」については、内閣府で取りまとめた上、4段階に分類し、公表させて頂きます。

尚、公表するKPIの実績値は原則KPI1及びKPI2とします。KPI1及びKPI2の公表が困難な場合は、公表を希望するKPIを以下の欄にご記載ください。

公表を希望するKPI(2つ)　　＜凡例：選択肢＞　① KPI1　② KPI2　③ KPI3　④ KPI4

○交付金事業の効果（地方創生への効果）　［全員］

３．本事業の効果について、お聞かせください。なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問２のテ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、お選びください。

また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記載ください。その際、関連する業務やより上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示唆された場合、その内容もご記載ください。

事業効果	事業効果の内容・詳細
①地方創生に非常に効果的であった	

＜凡例：選択肢＞

①	地方創生に非常に効果的であった　例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった　例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった　例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった　例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

A．基礎情報

○交付金事業の概要　［全員］

1．本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類をお選びください。　**［全員］**

事業名称	実績額［単位：円］（事業費ベース）				単独事業と広域事業の別	事業実施計画(申請)段階のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
「ふるさと苫前」の関係人口創出・拡大による地場産品振興プロジェクト	ア.令和5年度国費実績額	¥2,960,000	ウ.令和6年度以降の国費見込額	¥10,230,000	単独	【地方への人の流れ】人材分野	横展開型	R05年度	3年
	イ.令和4年度以前の国費実績額	¥0	エ.事業期間を通じた国費支援額（一部見込みを含む）	¥13,190,000					

※「ア.令和5年度国費実績額」には令和4年度から令和5年度への繰越額も含んだ金額を記載ください。　　注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）
※「イ.令和4年度以前の国費支援額」の欄には、令和4年度以前の実績報告における国費額を足しあげた金額（実績報告後の実績額再確定を反映していない金額）を自動反映していますので、実績報告後の実績額再確定等により自動反映されている国費額と実際の国費額に相違がある場合については、恐れ入りますがイの欄に正しい国費額（実績報告後の実績額再確定を反映した金額等）を入力してください。
※「ウ. 令和6年度以降の国費見込額」には、実施計画書に記載の交付対象事業費を2分の１した国費見込額（令和6年度以降の合計金額）を記載してください。
※令和4年度以前に終了した事業の場合
「ア.令和5年度国費実績額」及び「ウ.令和6年度以降の国費見込額」は「０円」と記載ください。

本事業における課題の分類 「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択	⇒	課題に対して実施する取組の分類 「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択	
		大分類	詳細分類
⑤産業活力の低下		c.地域の魅力を向上させる取組	②地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）

1-1．本事業の支出実績額の内訳（国費）について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。　**［全員］**

令和5年度の支出の内訳（国費ベース） **［単位：円］** ※概数で結構です											令和5年度国費実績額（ア）［単位：円］
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業（卸・小売）	⑦金融・保険	⑧不動産・物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
								2,960,000		2,960,000	2,960,000

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、**「別紙｜設問１（産業分類）」シート**を参照し、代表的な産業分類に計上ください。
注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「①～⑩の合計」が、最右欄の**「令和5年度国費実績額（ア）」**に概ね一致しているかご確認ください。）

1-2．本事業の事業概要についてご記載ください。

「ふるさと苫前」にルーツのある方、興味や関心のある方を関係人口化し、地域の生産者や事業者との交流により既存産品の振興を促進する。

1-3．事業の中に「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれる場合は、デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由を選択の上、具体的な取組内容をご記載ください。

理由	具体的な取組内容
①地方の課題を解決するためのデジタル実装	県人会や同窓会の連合体としての体制を構築し、会員情報の管理や会員への情報発信等をＳＮＳを通じて行う。

注）複数の理由が当てはまる場合は、**より近いと思われるものを1つ**お選びください。「デジタル社会の形成への寄与」に関する**取組が含まれない場合は、空欄としてください。**
注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、「別紙｜設問１（デジタル技術を活用した取組内容）」シートの例を参考にご記載ください。

＜凡例：選択肢＞

①	地方の課題を解決するためのデジタル実装	③	地方を支えるデジタル基盤の整備
②	デジタル人材の育成・確保	④	誰一人取り残さない社会の実現

B．ＫＰＩの設定・成果

○交付金事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の設定、及び成果の確認　［広域（代表）及び単独事業のみ］

２．本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※設問２は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。

※設問ア～サ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記載ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
	ア．本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の名称 →	苫前町の施策の利用による苫前町への移住者数	「ふるさと苫前連合会」の会員数	ふるさと納税の寄附者数	ふるさと納税の寄附金額
ＫＰＩの意味付け	イ．ＫＰＩの分類（大分類） →	a.人口増加関連指標	c.地域の魅力向上関連指標	d.地域経済活性化関連指標	d.地域経済活性化関連指標
	※「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択ください。				
	ウ．ＫＰＩの分類（小分類） →	①移住者数（代表的KPI）	④交流人口・関係人口の増加（プロジェクト・取り組みへの参加数）	⑪経済波及効果	⑪経済波及効果
	※「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択ください。				
	エ．ＫＰＩの分類（対象） →	④総合的なアウトカム	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム	④総合的なアウトカム
	※右記の凡例より選択ください。				

＜凡例：選択肢＞　注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙｜設問２（ＫＰＩの意味付け・分類）」シートをご参照ください。

①	インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
②	アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）
③	交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果
④	総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
ＫＰＩの当初値	オ．事業実施計画の申請時点 ※事業実施計画上の「事業開始前（現時点）」をご記載ください。 →	当初値：4 人	当初値：0 人	当初値：3,537 人	当初値：40,015 千円
	→	計測年月：2023 年 3 月	計測年月：2023 年 3 月	計測年月：2023 年 3 月	計測年月：2023 年 3 月
	（継続事業のみ）カ．令和4年度の事業終了時点 →	当初値：4 人	当初値：0 人	当初値：3,537 人	当初値：40,015 千円

令和4年度以前からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。令和5年度新規事業の場合は「－」のままで結構です。

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
事業実施計画の申請時点での、ＫＰＩの目標値設定	（継続事業のみ）キ．令和元年度増加分 →	目標値（増分）： 人	目標値（増分）： 人	目標値（増分）： 人	目標値（増分）： 千円
	（継続事業のみ）ク．令和2年度増加分 →	人	人	人	千円
	（継続事業のみ）ケ．令和3年度増加分 →	人	人	人	千円
	（継続事業のみ）コ．令和4年度増加分 →	人	人	人	千円
	サ．令和5年度増加分 →	1 人	100 人	50 人	5,000 千円
	シ．上記キ～サの累計（自動表示） →	目標値（増分）：1 人	目標値（増分）：100 人	目標値（増分）：50 人	目標値（増分）：5000 千円
	ス．備考欄 →	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
ＫＰＩの実績値 ※見込みではなく実績をご記載ください。	（継続事業のみ）セ．令和元年度増加分の実績値 →	実績値（増分）： 人	実績値（増分）：	実績値（増分）：	実績値（増分）： 千円
	（継続事業のみ）ソ．令和2年度増加分の実績値 →	人			千円
	（継続事業のみ）タ．令和3年度増加分の実績値 →	人			千円
	（継続事業のみ）チ．令和4年度増加分の実績値 →	人			千円
	ツ．令和5年度増加分の実績値 →	0 人	35	0	0 千円
	→	目標値に対する達成度合い：0 %	目標値に対する達成度合い：35 %	目標値に対する達成度合い：0 %	目標値に対する達成度合い：0 %

＜凡例：選択肢＞

①	目標値を達成	②	目標値の7割以上達成	③	目標値の5割以上達成	④	目標値の達成は５割未満

※目標値に対する達成度合い（%）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、目標値に対する達成度合い（①～④）をプルダウンで選択してください。

		KPI１	KPI２	KPI３	KPI４
	テ．KPI増加分の累計（実績） →	実績値（増分）：0 人	実績値（増分）：35 人	実績値（増分）：0 人	実績値（増分）：0 千円
	→	目標値に対する達成度合い：0 %	目標値に対する達成度合い：35 %	目標値に対する達成度合い：0 %	目標値に対する達成度合い：0 %

※目標値に対する達成度合い（%）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、目標値に対する達成度合い（①～④）をプルダウンで選択してください。

※「KPI増加分の累計（実績）」については、内閣府で取りまとめた上、4段階に分類し、公表させて頂きます。

尚、公表するKPIの実績値は原則KPI1及びKPI2とします。KPI1及びKPI2の公表が困難な場合は、公表を希望するKPIを以下の欄にご記載ください。

公表を希望するKPI(2つ)：　　＜凡例：選択肢＞ ① KPI1 ② KPI2 ③ KPI3 ④ KPI4

	ト．備考欄 →	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。					
	ナ．実績値累計（テ）の目標達成・未達理由（達成または未達になった理由、及び未達の場合は今後の解決策（案）） →	他の関連施策も実施したところであるが、移住者数は出ていない。事業継続により、成果は見込まれる。	ＰＲイベントなどが予定どおりに開催できず、未達となっているが、次年度以降は計画どおりに開催し、達成が見込まれ	他の関連施策も実施したところであるが、寄附者数は伸びていない。事業継続により、成果は見込まれる。	他の関連施策も実施したところであるが、寄附金額は伸びていない。事業継続により、成果は見込まれる。

○交付金事業の効果（地方創生への効果）　［全員］

３．本事業の効果について、お聞かせください。なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問２のテ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、お選びください。
また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記載ください。その際、関連する業務やより上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示唆された場合、その内容もご記載ください。

事業効果	事業効果の内容・詳細
③地方創生に効果があった	交付金事業により、関係人口の増加は着実に成果が出ており、次年度以降のさらなる成果が期待できる。

＜凡例：選択肢＞

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

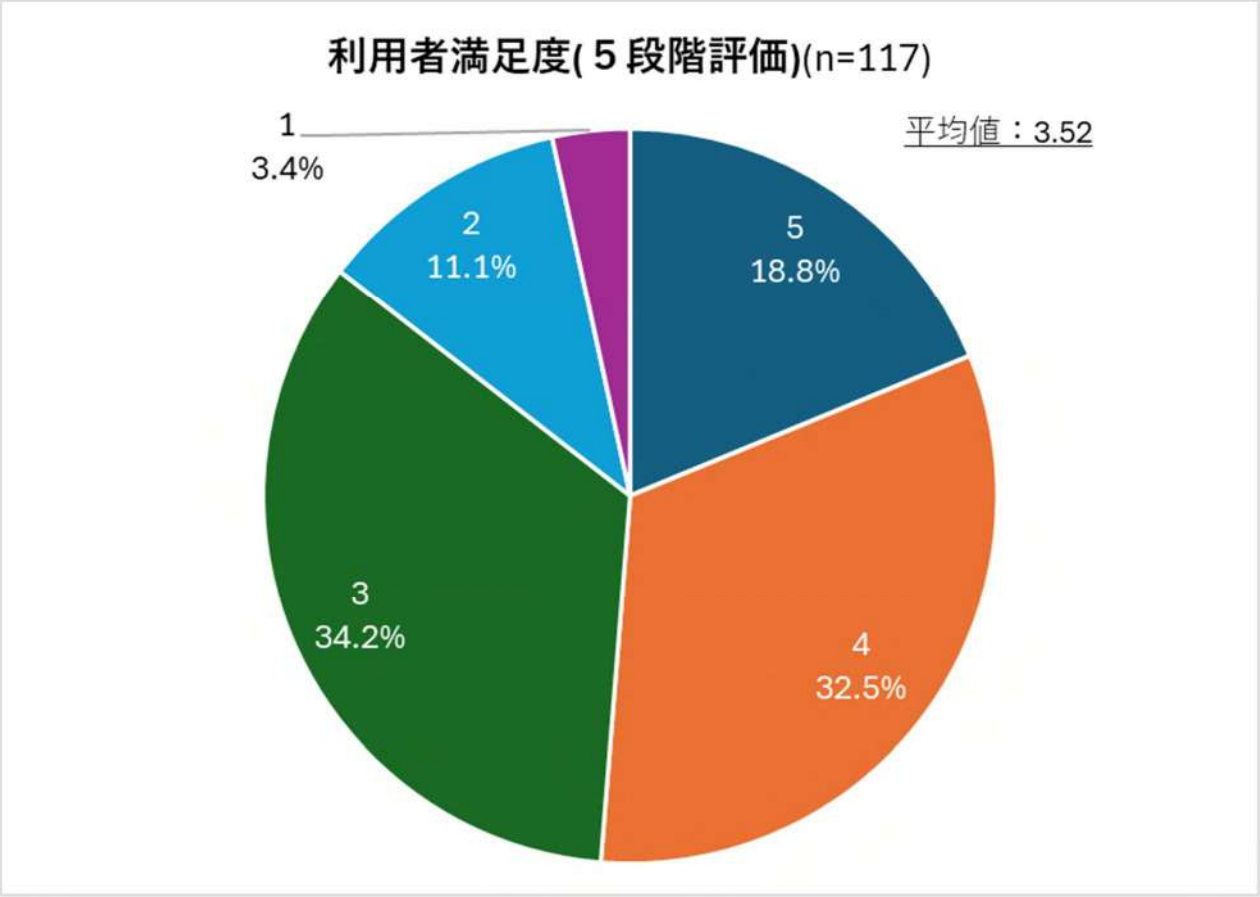
苫前町 LINE 公式アカウント　利用者アンケート結果

令和５年 11 月から公開している LINE 公式アカウントについて、利用者アンケートを以下のとおり実施した。

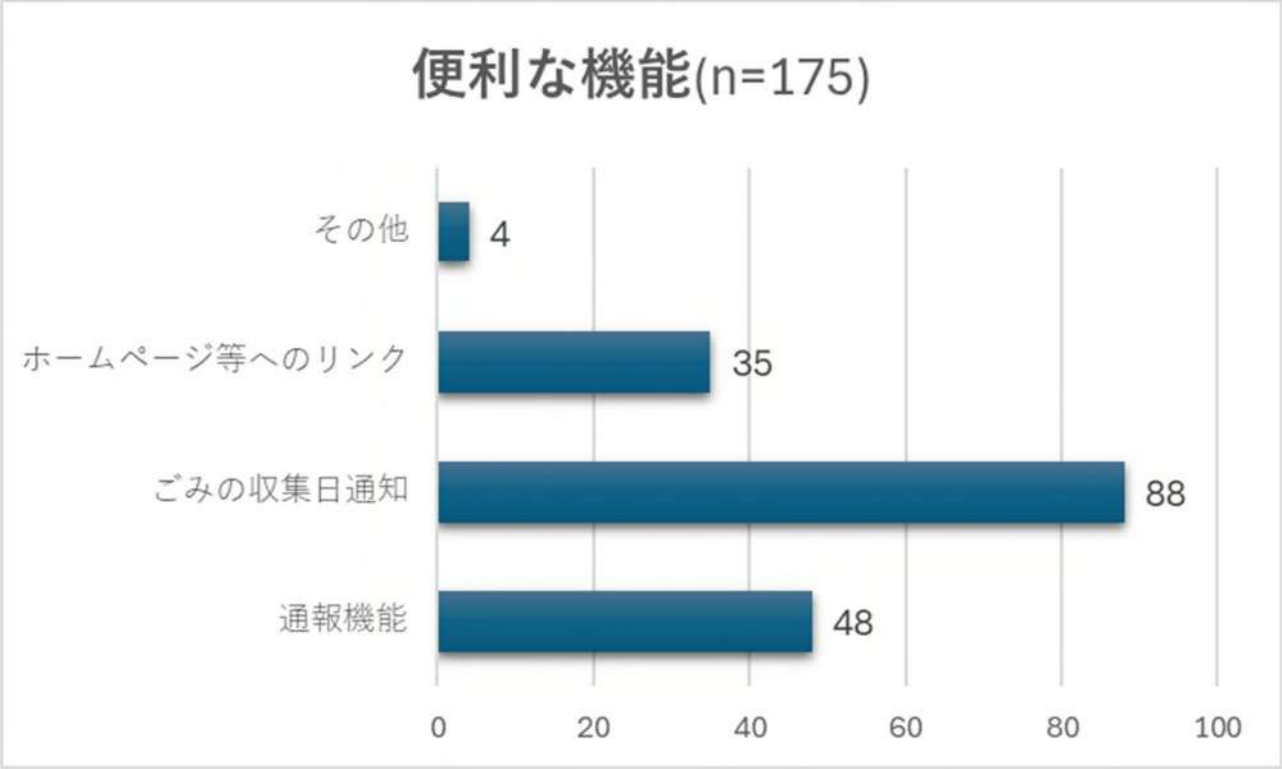
アンケートの概要

調査期間	令和６年３月 31 日～令和６年４月１４日
調査対象	友だち登録者 280 人
調査方法	公式アカウントでのメッセージ配信
回答状況	回答者数 117 人　回答率：41.8% ※統計学上、十分な信頼度を得るために必要な回答を確保

１．公式アカウントを利用した満足度の５段階評価



２．公式アカウントを利用して便利だと感じた機能

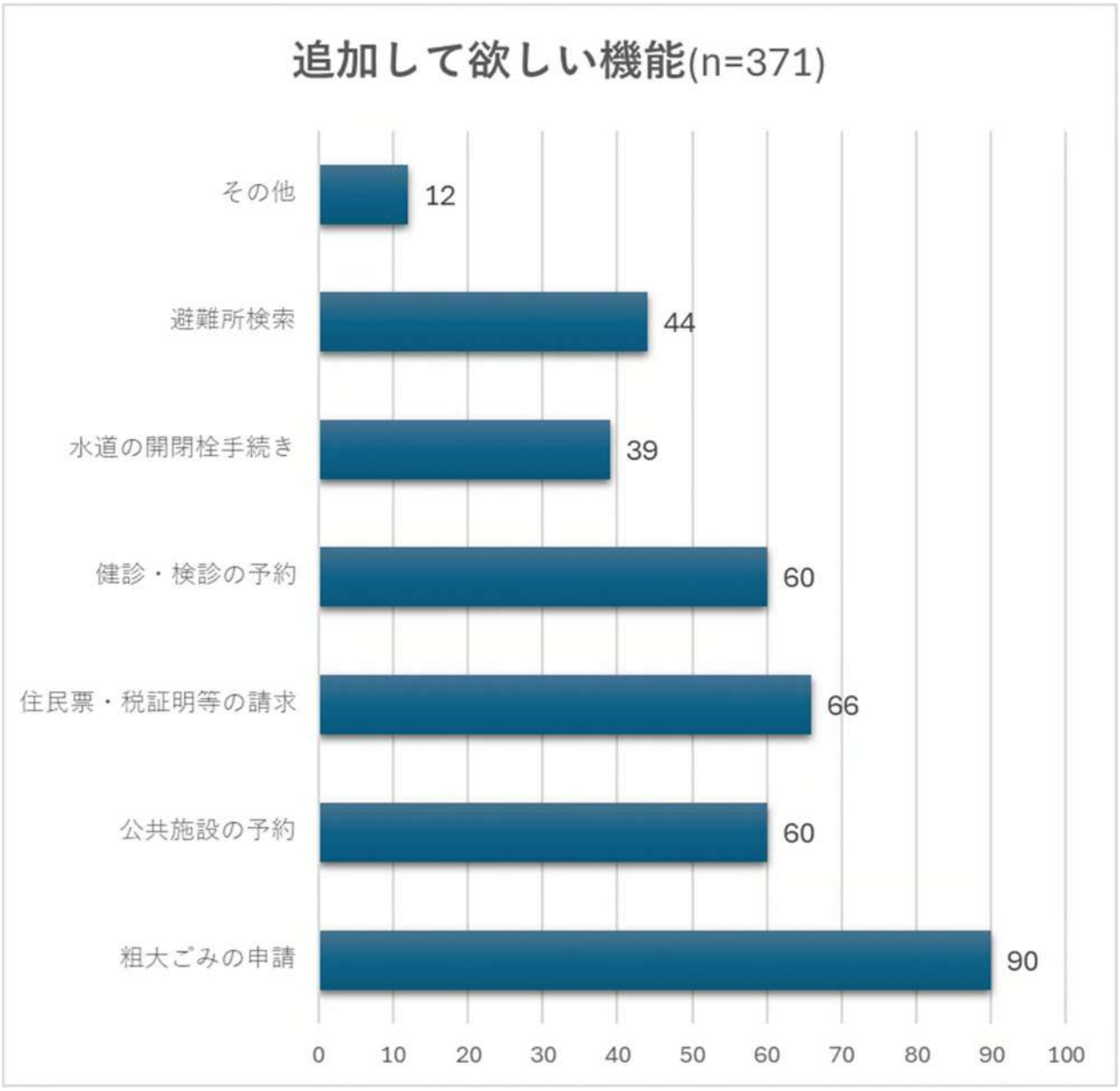


その他（４）の内訳は、

・広報とままえがすぐ届く（３）

・ごみの日がわかりやすい（１）

３．公式アカウントにあったら便利な機能



その他（12）の内訳は、

・ごみ分別の検索（３）
・イベントなどの情報（２）
・粗大ごみの値段（１）
・公共交通機関との連携（１）
・苫前商業高校の情報（１）
・熊が出た場所（１）
・死亡届などの各種届出（１）
・予防接種のリマインダー・予約・払い戻しの手続き（１）
・その他（１）　　※「その他」に「その他」と記載あったので、内容不明